

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ソウルドアウト株式会社
【英訳名】	SoldOut, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 荻原 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 半田 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 半田 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	9,086,622	10,334,478	19,702,151
経常利益 (千円)	209,775	343,026	699,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	107,062	240,799	375,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,853	226,926	375,358
純資産額 (千円)	2,724,022	3,029,779	3,011,838
総資産額 (千円)	5,707,436	6,450,588	6,152,209
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.33	23.02	36.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.28	22.95	35.93
自己資本比率 (%)	47.7	47.0	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,865	502,751	180,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,789	202,005	704,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,280	287,537	52,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,546,711	2,673,067	2,084,783

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.28	1.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社およびの当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

直近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出後、本四半期報告書提出日現在までの間に以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

2020年5月に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後の経過や更なる拡大等によっては、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しました。先行きについては、極めて厳しい状況から回復傾向であるものの予断を許さない状況となっております。

当社グループの事業分野である広告業界においては、2019年の日本の総広告費（注1）が前年比106.2%の6兆9,381億円と、2012年より8年連続で拡大いたしました。しかしながら、足下では新型コロナウイルス感染症の流行拡大による悪影響を受けており、2020年4月のインターネット広告費の前年同月比は約93.0%、同5月においては約81.5%と、事業環境の先行きには注意が必要な状況が続いております。（注2）

このような状況下において、当社の当第2四半期連結累計期間の連結業績は、下表の通りとなりました。

（単位：百万円）

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減額	増減率（%）
売上高	10,334	9,086	1,247	13.7
営業利益	333	226	107	47.2
経常利益	343	209	133	63.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	107	133	124.9

当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の主力事業であるデジタルマーケティング支援事業は、検索連動型広告を主とした運用型広告を中心にサービスを提供し、前年度から取り組んでいた新規顧客及び中型顧客の獲得強化、更には顧客支援体制の強化を継続して実施いたしました。特に、本年4月の政府による緊急事態宣言の発令以降は顧客支援においてオンライン化などを取り入れながら、質と効率を担保した非対面営業体制の構築に力を入れてまいりました。

ソフトウェア（SaaS）事業では、当社連結子会社であるSO Technologies株式会社においてサービス提供している「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」と「ライクルGMB（Googleマイビジネスの簡易的な登録と集客を支援するサービス）」が、コロナ禍の中でも堅調に推移いたしました。

メディア事業においては、引き続き新規事業の収益基盤構築に努めてまいりました。

また、販売費及び一般管理費は、主にリモートワークおよび外出自粛等により営業関連の経費が減少した一方、新卒入社等により人件費が増加しました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比増となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

（注2）出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2020年5月分確報）」

(2) 財政状況の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて298百万円増加し、6,450百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、ソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて280百万円増加し、3,420百万円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,029百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの事業活動にかかる資金運営は、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としております。

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末（2,084百万円）に比べて588百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末においては2,673百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は502百万円（前年同四半期は101百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は202百万円（前年同四半期は161百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は287百万円（前年同四半期は55百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金を支払った一方、短期借入れによる収入があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,520,000
計	35,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,462,000	10,469,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	10,462,000	10,469,100	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式数が7,100株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30	-	10,462,000	-	599,505	-	558,385

(5) 【大株主の状況】

2020年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オプトホールディング	東京都千代田区四番町 6 番 東急番町ビル	5,914	56.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	1,450	13.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	487	4.66
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町 1 - 3	351	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	229	2.19
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川 インターシティ A 棟)	162	1.56
荻原 猛	東京都文京区	94	0.90
AEGON CUSTORY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 セキュリティー ズ業務部)	AEGON PLEIN 50 THE HAGUE NL 2591 TV (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	90	0.87
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川 インターシティ A 棟)	84	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	80	0.77
計	-	8,944	85.51

- (注) 1 . 株式会社オプトホールディングは、2020年 7 月 1 日に株式会社デジタルホールディングスに商号変更しております。
- 2 . JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年 7 月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
- 3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,414千株であり、その内訳は、投資信託設定分1,410千株、年金信託設定分4千株となっております。
- 4 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) の所有株式数は全て管理有価証券設定分であります。
- 5 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は192千株であり、その内訳は、投資信託設定分168千株、年金信託設定分24千株となっております。
- 6 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5) の所有株式数は全て管理有価証券設定分であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,460,500	104,605	(注)
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,462,000	-	-
総株主の議決権	-	104,605	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソウルドアウト株式会社	東京都千代田区 神田駿河台三丁目4番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,783	2,673,067
受取手形及び売掛金	2,781,888	2,489,347
その他	172,805	72,332
貸倒引当金	19,914	11,789
流動資産合計	5,019,563	5,222,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,038	75,230
減価償却累計額	23,726	42,922
建物(純額)	42,311	32,308
工具、器具及び備品	67,612	83,084
減価償却累計額	12,164	20,788
工具、器具及び備品(純額)	55,448	62,296
その他	-	10,663
有形固定資産合計	97,759	105,268
無形固定資産		
ソフトウェア	345,578	445,173
ソフトウェア仮勘定	76,091	66,184
のれん	212,065	220,044
その他	464	404
無形固定資産合計	634,199	731,807
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,856	285,832
繰延税金資産	95,061	86,743
その他	31,903	32,301
貸倒引当金	12,135	14,323
投資その他の資産合計	400,686	390,553
固定資産合計	1,132,646	1,227,629
資産合計	6,152,209	6,450,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461,270	2,238,093
未払金	108,444	121,706
未払費用	182,114	170,169
未払法人税等	81,378	114,495
賞与引当金	118,510	-
短期借入金	-	500,000
その他	128,822	235,252
流動負債合計	3,080,541	3,379,717
固定負債		
資産除去債務	24,496	6,222
その他	35,333	34,869
固定負債合計	59,829	41,091
負債合計	3,140,371	3,420,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,347	599,505
資本剰余金	558,227	558,385
利益剰余金	1,840,832	1,872,415
自己株式	641	726
株主資本合計	2,997,764	3,029,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	350
その他の包括利益累計額合計	211	350
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,264	530
純資産合計	3,011,838	3,029,779
負債純資産合計	6,152,209	6,450,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	9,086,622	10,334,478
売上原価	7,372,722	8,374,498
売上総利益	1,713,899	1,959,980
販売費及び一般管理費	1,487,154	1,626,106
営業利益	226,745	333,873
営業外収益		
受取利息	13	10
受取手数料	600	300
受取配当金	942	854
補助金収入	-	9,550
その他	599	1,031
営業外収益合計	2,155	11,746
営業外費用		
支払利息	-	588
投資事業組合運用損	-	402
貸倒引当金繰入額	-	1,053
市場変更費用	18,751	-
その他	373	549
営業外費用合計	19,125	2,593
経常利益	209,775	343,026
特別損失		
固定資産除却損	1,167	-
投資有価証券評価損	888	-
事業整理損	3,000	-
本社移転費用	-	6,548
特別損失合計	5,056	6,548
税金等調整前四半期純利益	204,719	336,478
法人税、住民税及び事業税	100,706	101,033
法人税等調整額	3,050	8,380
法人税等合計	97,656	109,413
四半期純利益	107,062	227,065
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	-	13,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,062	240,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	107,062	227,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	139
その他の包括利益合計	209	139
四半期包括利益	106,853	226,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,853	240,660
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,719	336,478
減価償却費	52,880	92,541
のれん償却額	-	17,320
賞与引当金の増減額(は減少)	11,964	118,510
受取利息及び受取配当金	955	864
支払利息	-	588
売上債権の増減額(は増加)	90,208	292,540
仕入債務の増減額(は減少)	333,003	223,177
未払消費税等の増減額(は減少)	255,760	150,284
その他	30,351	10,639
小計	285,994	557,841
利息及び配当金の受取額	955	864
利息の支払額	-	588
法人税等の支払額	185,084	55,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,865	502,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,169	25,508
無形固定資産の取得による支出	109,323	151,180
貸付けによる支出	960	-
貸付金の回収による収入	257	413
事業譲受による支出	-	25,300
その他	33,594	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,789	202,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
配当金の支払額	102,935	208,838
その他	47,655	3,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,280	287,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,203	588,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,915	2,084,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,546,711	2,673,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、賃借している本社オフィスを解約することを決定いたしました。これにより利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が8,954千円増加し、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,183千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループが営む事業について売上高が減少するなど、足元の業績に影響が生じておりますが、会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するという仮定に基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行った結果、経営成績および財政状態に重要な影響はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	581,099千円	860,358千円
業務委託費	213,386	157,742
賞与引当金繰入額	82,215	-
貸倒引当金繰入額	1,766	6,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,546,711千円	2,673,067千円
現金及び現金同等物	2,546,711	2,673,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,006	10.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	209,216	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	10.33 円	23.02 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	107,062	240,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	107,062	240,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,366,226	10,461,490
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	10.28 円	22.95 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	51,781	30,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

ソウルダウト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソウルダウト株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソウルダウト株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。